

さんみん

『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です。

財務報告書

Financial Report 2011



国立大学法人 琉球大学

はじめに

平成 22 年度の「さんみん（財務報告書）」を作成しましたので、報告いたします。

平成 22 年度は第 2 期中期目標・計画の初年度にあたります。

どの国立大学法人でもそうですが、本学においても第 1 期中期目標・計画の課題を整理して、第 2 期の中期目標・計画に突入いたしました。

財務面においても、引き続きの課題である、ベンチマークとしての、①人件費比率が高いこと、②一般管理費率が高いこと、③教育経費及び研究経費の支出規模が相対的に小さいことに留意して運営を行っていきます。

そのことを具現化するための一方策として、第 2 期中期目標期間内においては、「ストックからフローへ」のスローガンを掲げて、一般管理費の効率化や人件費の抑制を図りつつ、その捻出した財源を、教育経費及び研究経費に再投下するための措置を徹底する方針（第 2 期中期目標期間における目的積立金の方針）を策定いたしました。

また、本学の財務上の重要なセグメントである附属病院についても、その財務面で積極的に関与してきたつもりです。

これからも本学における教育・研究・診療等の目的が達成できるよう財務の側面からの支援を行ってまいりますので、本学を支えて下さる皆様方の応援をよろしくお願いいたします。

琉球大学財務部長

福 治 友 英



※上の写真および目次の写真は、琉球大学短期留学生 林一琳さん（台湾）からご提供いただきました。

目次

CONTENTS

- 02 学長あいさつ
- 03 本学の運営体制
- 04 トピックス
 - URGCC 推進プロジェクト始動
 - 学生寮を 2 棟新設
 - 第 2 期中期目標期間における目的積立金の方針を策定
 - 診療従事者へ一時金を支給
- 06 琉球大学の教育経費・研究経費
- 07 教育関連事業
- 09 研究関連事業
- 10 診療関連事業
- 11 外部資金等
- 12 損益計算書の概要
- 13 貸借対照表の概要
- 15 主な財務指標



本報告書「さんみん」は、平成 23 年 10 月 14 日付けで文部科学大臣に承認された平成 22 事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学ホームページ上の法人資料のページでご覧いただけます。以下の URL よりご覧下さい。

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(琉球大学ホームページ>Contents「大学情報」>琉球大学の法人資料>(財務)財務諸表等決算関係書類)



琉球大学学長
岩政 輝男

琉球大学の目指す大学像に沿って成果を上げるためには、大学の財務状況は大変重要ですが、御存知のように年々運営費交付金は減額をされています。他方、競争的資金は増額されています。しかし、運営費交付金の減にみあうほどの競争的資金の増はみられません。運営費交付金の内容を考えてみますと教員の研究費は理系や文系にかかわらず、国の積算額は64万5千円になっています。少し古い話ですが、法人化以前は理系博士講座の教授は約200万円、医系では約250万円あったわけですが、現在は著しい「減」になっています。国の科研費に対する支出は増額されていますが「減」にみあった増額にはいたっていません。もし競争的資金を増やすというのであれば、もっともっと大幅に増額する必要があります。しかし、基礎科学などなかなか競争的資金が多くは得られない分野もあります。日本の高等教育関係の支出が大変低いことは国大協はじめ皆さんが不満を述べられているところです。

さらに、今回の大災害、原子力発電所の事故などを受け益々高等教育に配分される金額も減になります。従って、この冊子は大学の経営状況をよく知っていただくことが大きな目的ですが、限られた資金を使い、いかに無駄をはぶき効率的に大学としての社会に対する責任を果たしていくか、そして公共と公益性をふまえ財務内容を報告するとともに御意見を賜りたいと考えています。琉球大学の発展を心から願っています。今後重要なことは、原子力発電にたよらない沖縄の環境の下で特色のある琉球大学の学智を発展させることです。

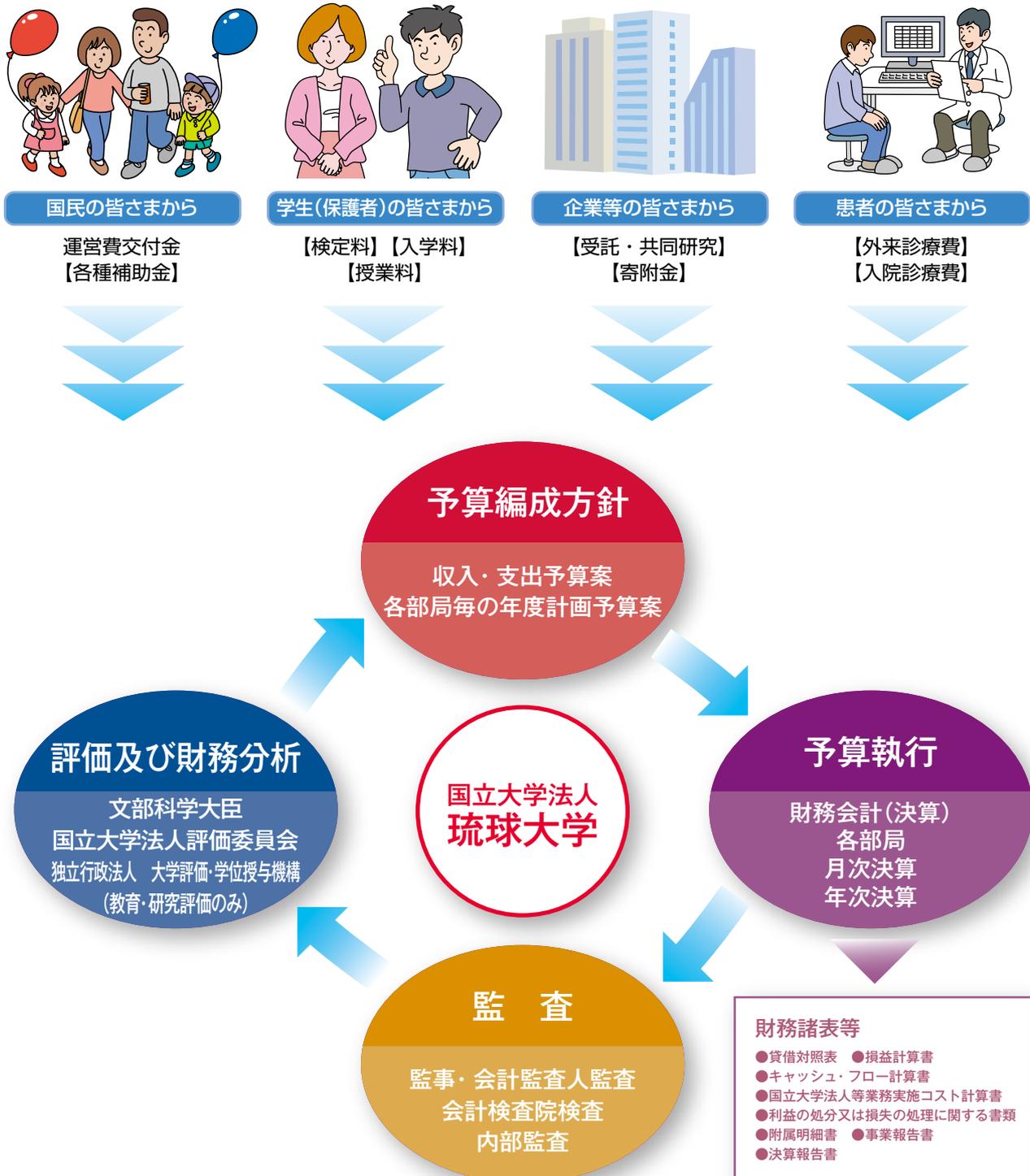
岩政 輝男

本学の運営体制

◆財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画 (PLAN) – 実行 (DO) – 検証 (CHECK) – 反映 (ACTION)] という、いわゆる PDCA サイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計も PDCA サイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しています。



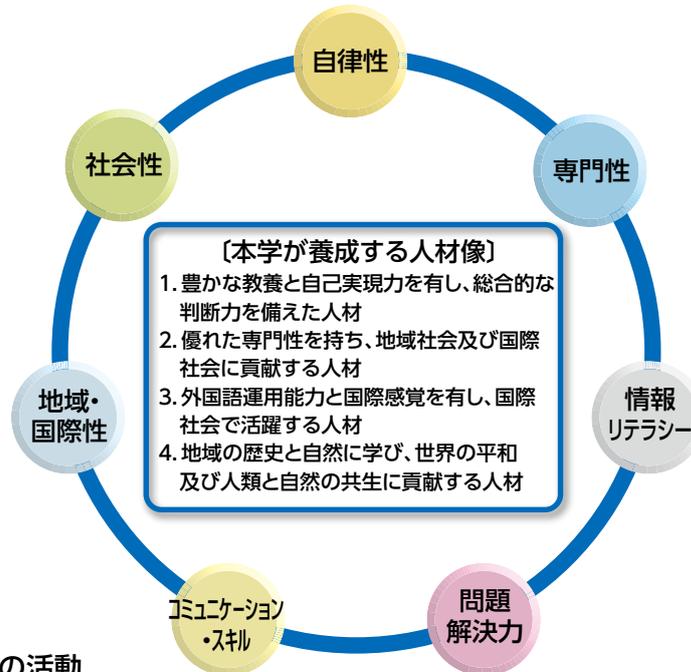
トピックス

URGCC 推進プロジェクト始動!

◆URGCCとは

琉大グローバルシティズン・カリキュラム(University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum)とは、学士に相応しい知識や能力をよりいっそう身に付けさせるための全学的な教育改革の取り組みのことであり、第2期中期計画において本学が教育面において達成すべき最も重要な事項の1つです(平成24年度導入予定)。

本学では以下の人材を養成することを目的としており、そのためにURGCCでは7つの学習教育目標を定めています。



◆URGCC推進支援室の活動

URGCCは全学的なカリキュラム改革であり、一部の教職員のみで実行できるものではなく、多くの教職員の協力が必要となります。そこでこの取組を推進し、支援する組織として、平成22年10月にURGCC推進支援室を設置しました。推進支援室の活動経費として、平成22年度は以下のとおりの予算措置を行いました。

22年度 中期計画達成経費	金額
URGCC推進プロジェクト	812万円



☆平成22年度における主な活動状況

①共通教育等科目の提供に係る必要クラス規模の試行的算出

現在本学が提供している共通教育等科目が適切な規模で提供されているものであるのか、あるいは供給過剰/過少となっているのかを判断するための1つの材料を提供するために、共通教育等科目の提供に係る必要クラス規模を試行的に算出することを実施しました。

②シラバス記載事項の現況把握

URGCCでは、シラバスを教育の質保証及び質向上のための道具として有効活用する方針であり、現況把握として、本学においてシラバスの登録状況、中身(記載事項)がどのような状態にあるのかについて、平成22年度後期に開講されたすべての共通教育等科目(495科目)を対象調査を行いました。

③各学部との意見交換会の実施

URGCCを全学的に導入する場合、どこでどういった問題が生じるのかについて把握することを目的として、取組内容について学部との意見交換会を実施し、出された意見の内容の類型化を行いました。

④学士課程教育についてのハワイ大学訪問調査

学士課程教育におけるポリシーの一貫性および大学の自律的な質保証を支える仕組み(※アクレディテーションやIR)等を調査することを目的として、提携大学でもあるハワイ大学に現地訪問調査を行いました。



※アクレディテーション：公的な外部機関による教育機関の品質認証。

IR(インスティテュショナル・リサーチ)：大学における諸活動に関する情報を収集・分析することで学内の改善活動を支援し、外部に対して説明責任を果たす活動。

トピックス

学生寮を2棟新設

※1
本学には、一般棟の4棟(南西棟・海邦棟・北辰棟・紫陽花棟)と混住棟の2棟(男子寮・女子寮)の計6棟の学生寮がありますが、平成23年4月より2棟新たに新設いたしました。

この新しい千原寮は『新混住型棟』という名称で男子棟59室、女子棟39室となっております。各部屋には、机・椅子・ベッド・トイレ・ユニットバス・ミニキッチンが整備されております。この2棟の最大の特徴は居室の半数は外国人学生に割り当て日本人学生と外国人学生が混住できるようになっていることです。また、男女各棟に1室ずつ、車いすでも生活できるよう障がい者用の部屋も整備されています。

学生寮は、寄宿料・維持費・水道料・燃料費及び電気料をすべて含めても月額10,000円～20,000円です。寮では、沖縄県外の学生や留学生との出会いがあり、充実した学生生活を送ることができます。

※1 混住棟：日本人学生と外国人学生の両方が居住できる寮のことです。
一般棟では、日本人学生と外国人学生の寮は分かれています。



第2期中期目標期間における目的積立金の方針を策定

他大学との財務情報の比較分析(ベンチマーク)の結果、教育経費及び研究経費の支出規模が相対的に小さいことが本学の財務上の課題であると考え、各年度においてきちんと教育経費及び研究経費を拡充する必要があると判断し、「第2期中期目標期間における目的積立金の方針」を決定しました。

これに基づいて、基本的には各年度において剰余金が発生しないよう積極的に補正予算を組み、教育経費及び研究経費への更なる充実に取り組んでいきます。

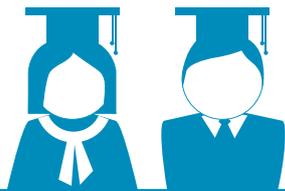
診療従事者へ一時金を支給

平成22年4月1日付で診療報酬点数の改定が行われました。この背景には勤務医の待遇改善があることから、本学では医学部附属病院で診療に貢献した教員に対して特別年度一時金を支給しました。

また、平成23年度は緊急手術手当や分娩手当、看護業務手当等を支給することで勤務医等の待遇改善に取り組んでいきます。

22年度 特別年度一時金	
327人	2億1,995万円

琉球大学の教育経費・研究経費



☆学生一人当たりの教育経費

20万円

(教育経費 16億 5,932万円) ÷ (学生数 8,277人)
(前年度 22万円 対前年比 2万円減)



☆教員一人当たりの学生数

9.7人

(学生数 8,277人) ÷ (教員数 849人)
(前年度 9.7人 対前年増減なし)



学生納付金

・授業料
・入学金
・検定料

☆学生納付金依存度

13.1%

(学生納付金収益 42億 8,468万円) ÷ (経常収益 326億 5,720万円)
(前年度 12.7% 対前年比 0.4%増)

【大学全体の教育・研究経費など】

教育・研究投入額 188億 9,741万円

教育経費
16億 5,932万円

- 授業経費、課外活動経費
- キャリアサポート
- 図書購入経費 他

研究経費
14億 5,390万円

- 研究用消耗品・備品・機械・図書の購入
- 研究旅費 他

教育・研究に係る人件費
144億 5,755万円

- 役員・教員・職員の総人件費のうち、教育・研究にかかる分を算出した額

教育研究支援経費
6億 6,976万円

- 附属図書館、総合情報処理センター等の教育研究双方を支援する施設の運営経費

受託研究費・受託事業等
6億 5,686万円

- 受託研究・受託事業契約に基づく研究のための消耗品・備品費、旅費 他

事業収益額 326億 5,720万円

運営費交付金
120億 6,288万円

- 国民の皆様からの税金

学生納付金
42億 8,468万円

- 入学金や授業料、検定料などの収入

その他の収入
16億 8,852万円

- 寄宿料や農場収入、研究関連収入などの収入

受託・共同・寄附金
10億 8,982万円

- 受託研究や受託事業、共同研究、寄附金などの収入

附属病院収入
135億 3,130万円

- 入院診療料や外来診療料などの収入

教育関連事業

◆学生納付金

平成22年度の学生納付金の単価(年額)は右記のとおりとなっております。

平成22年度における学生納付金収益は、授業料 35 億 6,730 万円、入学料 5 億 7,814 万円、検定料 1 億 3,923 万円、総額約 42 億 8,468 万円であり、大学全体の収益の約 13%を占めています。

学生納付金単価(年額)

区分	学部		大学院	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース		
授業料(年額)	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	80万4,000円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	28万2,000円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	3万円

学生納付金収益

	21年度	22年度
授業料収益	34億223万円	35億6,730万円
入学料収益	5億8,166万円	5億7,814万円
検定料収益	1億3,776万円	1億3,923万円
合計	41億2,176万円	42億8,468万円

◆入学料・授業料免除または徴収猶予

本学には、経済的理由によって入学料又は授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生を対象に、入学料又は授業料の全額若しくは半額を免除する制度があります。また、経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難である学生に対して、入学料の納付を入学後半年間猶予できる制度があり、毎年数百名の学生が利用しています。その他の特色ある支援としては、博士課程特待生制度があり、対象学生の授業料を免除しています。

入学料・授業料免除(平成22年度)

入学料免除額対入学料収益 1.1%
=入学料免除額(634万円) / 入学料(5億7,814万円)

授業料免除額対授業料債務 6.2%
=授業料免除額(2億5,334万円) / 授業料債務(40億5,403万円)



★博士課程特待生経費

人物及び研究業績等が特に優秀な博士課程又は博士後期課程の在学者に対し、研究業績の奨励と学習意欲の向上を図るための経費です。

授業料免除の実績

21年度		22年度	
10人	535万円	13人	777万円

◆県外就職活動支援事業

沖縄県内の求人数が少ないため、県外企業への就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を図ることを目的としています。事業内容としては、県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動(会社訪問、採用試験受験等)をする際に航空運賃の一部を支援することとしています。本事業は中期計画達成経費(学生援護経費)により採択・実施いたしました。

なお、この事業は平成23年度も継続され、学生1人に対する支援金額の申請回数は2回と拡充されております。

【事業概要】

- ・ 事業対象者：学部3年・4年次生、大学院1年・2年次生で沖縄県外で就職活動(企業説明会参加、会社訪問、採用試験受験、インターンシップ参加等)を行う者 ※原則1人1回限り(H22年度)
- ・ 支援金支給額：上限 **20,000円**
- ・ 支援期間：平成22年8月～平成23年2月
- ・ 県外就職活動終了後は、県外就活報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供します。

22年度	
県外就職活動支援事業	172万円
申請学生	87名
(内学部3年次生)	73名
(内学部4年次生)	5名
(内院1年次生)	9名



◆ちゅーばー学生支援プロジェクト

本プロジェクトは、「目標設定・継続的実行、そして目標達成を体現させ、健全な体と精神を培う」ための学生支援を目的としています。本学の千原キャンパスを環状しているループ道路(約2.4km)を、目標を定めて継続的に「歩く」あるいは「走る」ことで、「継続性」と「目標達成」を体現できるという仕組みのプログラムになっています。(“ちゅーばー”とは、「心身ともに頑強でタフ」を意味する沖縄の言葉です。)

22年度 ちゅーばー学生支援プロジェクト

プロジェクト採択金額	500万円
実績(H23.9.25現在)	
参加人数	250人
プロジェクト開始からの総周回	5,045周

☆☆24時間チャリティーマラソン for 東北☆☆

平成23年6月11日(土)、12日(日)に、ちゅーばー学生支援プロジェクトのシステムを活用し、東北復興支援「24時間チャリティーマラソン」が開催されました。琉球大学から仙台までの2,474kmを参加者の走行距離で繋いでいくことで、特に被害を受けた東北の人々に対しての励ましや心の支えになりたいという気持ちから発足した琉球大学生主催のイベントです。「東北のみんなを励ましたい」「改めて地震のことについて考えたい」という人に参加を呼びかけ、当日は500名を超える参加があり、目標2,474km(琉大→仙台)を超える総距離5,373kmを継走し、沖縄-仙台間を往復できるほどの距離となりました。



◆学生援護会寄附金

「琉球大学学生援護会寄附金」として、学内外の有志より幅広く寄付を募っています。平成22年度においては、534万円の寄附があり、経済的に困窮している学生への奨学寄附金や課外活動奨励金として給付しました。

学生援護会寄附金

21年度	395万円	22年度	534万円
------	-------	------	-------

◆TA(ティーチング・アシスタント)制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当を支給することにより、大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度です。

TA(ティーチング・アシスタント)雇用実績

21年度		22年度	
391人	3,753万円	421人	3,536万円

◆RA(リサーチ・アシスタント)制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援及び将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取付することを目的とした制度です。

RA(リサーチ・アシスタント)雇用実績

21年度		22年度	
138人	2,543万円	115人	1,992万円

研究関連事業



教員1人当たり研究経費

171万円

= [研究経費 (14億5,390万円) ÷ 教員数 (849人)]
(前年度 154万円 対前年比 17万円増)



教員1人当たり研究経費

(外部資金、科研費含)

302万円

= [(研究経費 (14億5,390万円) + 受託研究費等 (6億5,686万円) + 科学研究費補助金 (6億1,774万円)) ÷ 教員数 (849人)]
(前年度 284万円 対前年比 18万円増)

◆主な研究経費区分

中期計画達成プロジェクト経費

(戦略的研究推進経費)

平成22年度採択件数 9 件 6,690 万円

全学的に重点的に取り組む事項として定めた中期計画を実現するために研究プロジェクトを学内公募し、意欲的な取組を支援しています。採択されたプロジェクトには地域防災力向上に関する研究等があります。

若手研究者支援研究経費

平成22年度採択件数 24 件 1,752 万円

将来有望な若手研究者による先進的・独創的研究課題に対して支援し、その実績を基にして、若手研究者が科学研究費を獲得・自立することを目的としたスタートアップ事業で、琉球語の変遷の研究や泡盛黒麹菌のルーツを探る研究等があります。

特別経費(プロジェクト分)

(大学の特性を生かした多様な学術研究の充実)

平成22年度採択件数 4 件 8,950 万円

文部科学省に申請し、認められた研究について大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実を目的とした事業であり、「動く遺伝子」のゲノム侵入機構の解析等の研究が行われています。

☆主な取組

『自立的持続可能な島嶼型エネルギー環境社会モデルの開発』
(H22年度中期計画達成プロジェクト経費(戦略的研究推進経費))

本研究は自立的で持続可能な自然エネルギー活用システムを中核とする環境にやさしいエネルギー供給システムの研究開発を行い、沖縄県における種々の島嶼型自然エネルギー(風力、太陽光、太陽熱、バイオマス)と未利用資源(廃熱、冷熱、CO₂、廃棄物等)を、適材適所で利用するように情報・通信インフラを連動させ最適化することで、社会全体のエネルギー負荷及び環境負荷を最小限に抑え、新しい島嶼型エネルギー環境社会モデルの構築を提案するものです。

また、ハワイ州と連携したスマートグリッド共同研究の沖縄側研究コアグループとしての役割も担っております。



◆科学研究費補助金

本学は、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人等が獲得する多くの補助金を受入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成22事業年度は約4億8,329万円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約1億3,445万円となっており、大学の収入として経理されます。

	21年度	22年度
科学研究費補助金	3億7,016万円	4億1,273万円
厚生労働省科学研究費	4,586万円	6,640万円
その他	363万円	415万円
小計	4億1,967万円	4億8,329万円
間接経費	1億1,117万円	1億3,445万円
合計	5億3,084万円	6億1,774万円

診療関連事業

◆実績データ

琉球大学医学部附属病院は、沖縄県内で唯一の特定機能病院として、感染症やがん治療等を中心に高度医療および地域医療を担い、その使命を果たすとともに、東南アジア地域における医療拠点としての貢献を目指しています。また、病床数も600床と沖縄県内で最も多い数となっています。

平成22年度は前年度と比較して、入院患者数が6,290名増加し、外来患者数では3,616名増加し、診療報酬が大きく増加しております。

	21年度	22年度	増減
入院患者延べ数	181,872人	188,162人	6,290人増
1日平均入院患者数	498人	515人	17人増
外来患者延べ数	253,950人	257,566人	3,616人増
1日平均外来患者数	1,049人	1,059人	10人増
手術件数	8,183件	8,990件	807件増

◆7対1看護体制

附属病院では、平成20年度より患者様7人に対して看護師1人をつける『7対1看護体制』を確立させていますが、平成22年度には看護体制の充実および労働環境の改善を目的として、前年度より看護師を65名増加しています。これにより、患者様への手厚い看護や看護師の労働環境改善を実現できるのに加え、診療報酬改定により病院収入の増加が見込まれます。



看護体制の充実

労働環境の改善

病院収入の増加

◆骨髄移植センターの設置

難治性血液腫瘍や重要再生不良性貧血の克服には、骨髄移植が唯一の根治治療となります。このようなニーズに応えるべく、最適な化学療法と造血細胞移植療法との併用及び安定的で効率的な移植療法の技術基盤を確立することを目的としたプロジェクトが立ち上がり平成22年4月1日付で骨髄移植センターが設置されました。



◆診療施設及び医療設備の充実

附属病院では、医療の進歩や技術向上の充実を図るため、医療機械設備の更新、診療施設の改修等を行っています。

22年度	金額
磁気共鳴断層撮影システム	2億6,250万円
附属病院棟9階無菌室改修	3,660万円



○磁気共鳴断層撮影システム



○附属病院棟9階無菌室改修

外部資金等

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆様が受託研究又は共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究及び診療等向上のために受領する寄附金などを総称しています。

自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

平成 22 年度の主な外部資金の受入状況は、以下の表のとおりです。

●外部資金比率 **3.3%**

= [(受託研究等収益 5億2,774万円+受託事業等収益 1億6,364万円+寄附金収益 3億9,843万円)
÷ 経常収益 326億5,720万円]
(前年度 3.3% 対前年比 増減なし)

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど資金獲得能力が高いことを示します。

◆外部資金の受入状況

☆寄附金

	21年度	22年度
金額	4億7,900万円	5億2,500万円
件数	724件	902件

☆受託研究

	21年度	22年度
金額	5億3,600万円	4億4,200万円
件数	298件	327件

☆共同研究

	21年度	22年度
金額	7,600万円	8,800万円
件数	53件	68件

☆受託事業

	21年度	22年度
金額	1億6,100万円	1億6,800万円
件数	111件	116件

※ 平成22年度契約のうち、同年度中に未入金・未執行の契約は除く

※ 受託研究には附属病院治験を含む

◆企業との共同研究

☆沖縄県産海洋動植物及び微生物、微細藻類等の 生物資源ライブラリーの構築及び活性探索

理学部とオーピーバイオファクトリー(株)との共同研究で、沖縄沿岸で採集した海産無脊椎動物から特徴ある物質を取り出し、化合物ライブラリーに提供を行い、製薬等の研究に役立てています。

☆沖縄県産柑橘のヒーリングアロマ効果を活用した 機能性果汁飲料の開発

農学部と(財)沖縄科学技術復興センターとの共同研究で、沖縄県産柑橘に含まれるヒーリング効果を持つ精油成分や機能性成分の分析を行い、機能性果汁飲料の開発に対する基礎的な知見を提供しました。



◆特許権及び出願件数

現在、本学の特許取得件数は 37 件であり、平成 22 年度の出願件数は 18 件となっています。

特許取得件数		
国内	国外	計
35件	2件	37件

特許出願件数		
国内	国外	計
17件	1件	18件

取得特許(抜粋)

風力発電機の出力電力変動抑制装置、メタボリックシンドローム改善剤など

・取得特許の詳細については以下の URL からご覧いただけます。

琉球大学産学官連携推進機構知的財産部門 <http://www.u-ryukyu.ac.jp/coalition/chizai/>

損益計算書の概要

損益計算書とは、一会計期間（22年度決算では平成22年4月1日～平成23年3月31日）における運営状況（企業では経営成績）を表す書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益又は損失がどれだけ発生したかを表したものです。構成内容としては、国立大学法人の場合、業務費の区分は、通常の消耗品費、水道光熱費など使途形態に応じてではなく、使途目的に応じて表示されます。収益については収入の形態別に分類されています。

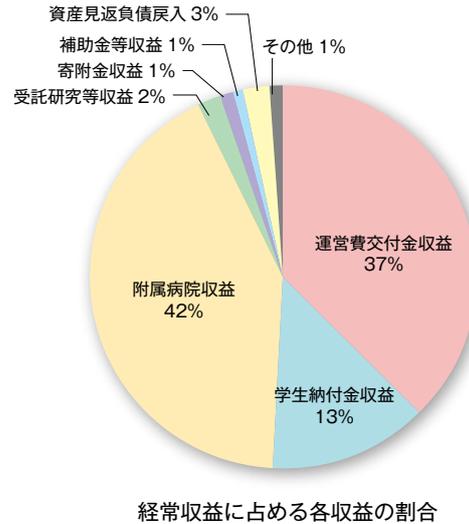
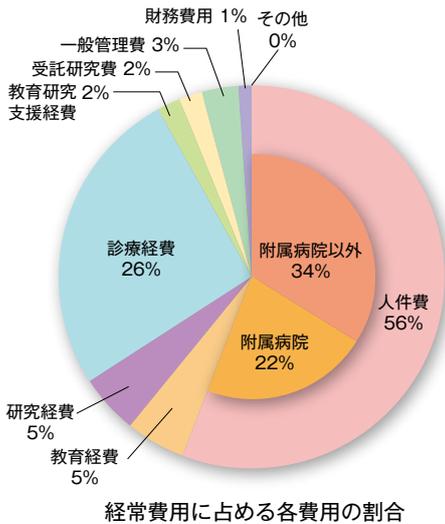
(単位：百万円)

経常費用			
	平成21年度	平成22年度	対前年度増減
教育経費	1,851	1,659	▲ 192
研究経費	1,296	1,453	157
診療経費	7,666	8,231	565
教育研究支援経費	789	669	▲ 120
受託研究・事業費等	717	656	▲ 61
人件費	18,262	17,777	▲ 485
一般管理費	1,481	1,132	▲ 349
財務費用	259	229	▲ 30
その他	10	16	6
経常費用計	32,338	31,827	▲ 511
臨時損失	14	2	▲ 12
当期総利益	1,028	873	▲ 155

(単位：百万円)

経常収益			
	平成21年度	平成22年度	対前年度増減
運営費交付金収益	13,023	12,062	▲ 961
学生納付金収益	4,121	4,284	163
附属病院収益	12,488	13,531	1,043
受託研究等収益	740	691	▲ 49
寄附金収益	348	398	50
補助金等収益	769	469	▲ 300
資産見返負債戻入	543	810	267
その他	524	408	▲ 116
経常収益計	32,560	32,657	97
臨時利益	779	2	▲ 777
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	43	43
目的積立金取崩額	82	0	▲ 82

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



【運営状況における主な増減要因】

(費用の状況)

経常費用の総額は約318億円であり、対前年度比で約5億円(1.5%)の減となっています。主な減少要因としては、退職手当の支給人数が減少したことにより人件費が約4億8,500万円(2.6%)減となったこと、施設整備費補助金で約5億7,600万円、その他の補助金で約4億2,500万円受入額が減少したことに伴い、費用も減少したことが挙げられます。また、主な増加要因としては、減価償却費及び学内補正予算による研究費の追加配分で研究経費が約1億5,700万円(12.1%)の増となったこと、減価償却費及び附属病院収益の増に伴い診療経費が約5億6,500万円(7.3%)増となったことが挙げられます。

(収益の状況)

経常収益の総額は約326億円であり、対前年度比で約9,700万円(0.2%)の増となっています。主な増加要因としては、入院診療単価増及び入院・外来患者の受入増により、附属病院収益が約10億4,300万円(8.3%)の増となったこと、授業料収入からの償却資産取得が減少したため学生納付金収益が約1億6,400万円(3.9%)の増となったこと及び減価償却費の増加に伴う資産見返負債戻入が約2億6,700万円(49.1%)の増となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、退職手当の減少等により、運営費交付金収益が約9億6,100万円(7.3%)の減となったことが挙げられます。

(単位：百万円)

(当期総利益)

経常損益に臨時損失、臨時利益及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を加減した結果、当期総利益は約8億7,300万円となっており、対前年度比で約1億5,500万円(15.0%)の減となっています。

また、当期総利益のうち約4億5,900万円は目的積立金として承認申請をしており、附属病院においては診療設備更新等の診療環境の更なる充実化に、大学全体においては亜熱帯気候特有の環境に配慮した省エネ対策、地球温暖化対策等の管理経費の削減や環境対応及び学生のアメニティ改善に活用する予定です。

◆附属病院運営状況

診療報酬改定による入院診療単価増及び入院・外来患者数の受入増により、附属病院収益が対前年度比で約10億円増の約135億円となっております。それに伴い、費用についても診療経費が約5億6,500万円増の約82億円、人件費が約2億3,300万円増の約69億円となっております。

附属病院セグメント情報（業務損益）

	21年度	22年度	増減
業務費用	15,066	15,873	807
診療経費	7,666	8,231	565
人件費	6,685	6,918	233
一般管理費	313	269	▲ 44
その他	401	454	53
業務収益	15,440	16,511	1,071
運営費交付金収益	2,657	2,545	▲ 112
附属病院収益	12,488	13,531	1,043
その他	294	434	140
業務損益	373	637	264

貸借対照表の概要

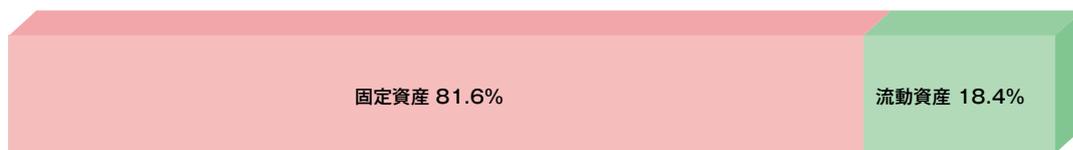
貸借対照表とは、ある一定時点（22年度決算では平成23年3月31日時点）での本学の財務状況を示した表です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

資産の部				負債の部			
	平成21年度	平成22年度	対前年度増減		平成21年度	平成22年度	対前年度増減
固定資産				固定負債			
土地	12,748	12,748	0	資産見返負債	7,656	7,741	85
建物	12,632	13,011	379	財務・経営センター債務負担金	3,614	3,144	▲470
構築物	1,017	1,025	8	長期借入金	3,531	3,441	▲90
工具器具備品	7,666	6,713	▲953	長期未払金	1,702	1,489	▲213
図書	3,833	3,897	64	その他	52	187	135
美術品・収蔵品	107	105	▲2				
ソフトウェア	100	82	▲18	流動負債			
投資有価証券	0	302	302	運営費交付金債務	0	612	612
その他	578	121	▲457	寄附金債務	1,151	1,256	105
				前受委託研究費等	77	85	8
流動資産				一年以内返済債務負担金	509	470	▲39
現金及び預金	6,951	5,066	▲1,885	一年以内返済長期借入金	253	347	94
未収附属病院収入	2,279	2,640	361	未払金	5,896	3,747	▲2,149
未収学生納付金収入	81	79	▲2	その他	249	256	7
有価証券	300	0	▲300	負債合計	24,690	22,779	▲1,911
医薬品及び診療材料	322	321	▲1				
その他	357	444	87	純資産の部			
資産合計	48,972	46,559	▲2,413	資本金	14,872	14,872	0
				資本剰余金	1,457	1,608	151
				前中期目標期間繰越積立金	0	6,425	6,425
				目的積立金	540	0	▲540
				積立金	6,382	0	▲6,382
				当期未処分利益	1,028	873	▲155
				純資産合計	24,281	23,780	▲501
				負債・純資産合計	48,972	46,559	▲2,413

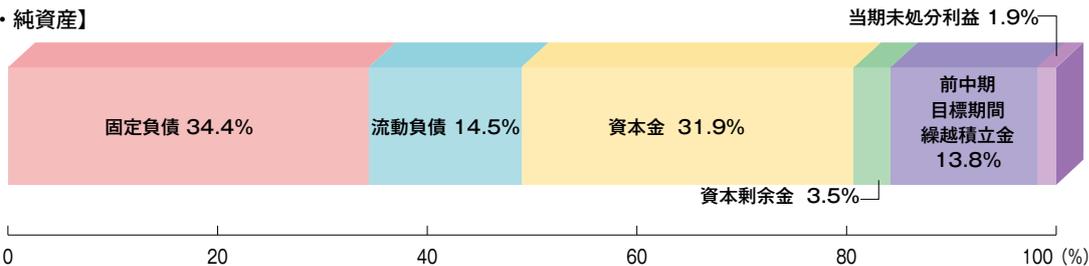
※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成22年度資産・負債・純資産の構成内訳

【資産】



【負債・純資産】



【財務状況における主な増減要因】

(資産)

資産の総額は約465億円であり、前年度より約24億円(対前年度比4.9%)の減となっています。主な減少要因としては、減価償却の進行により固定資産の帳簿価額が約26億円減少したことや未払金の支払い、第一期中期目標期間における積立金の国庫納付及び退職金の支払い等により、現金及び預金が約18億円減少したことが挙げられます。また、主な増加要因としては、学生寄宿舎及び附属病院の立体駐車場の新築工事等により約12億円(6.6%)、磁気共鳴断層撮影システム及び新規リース資産取得等により工具器具備品が約8億円(6.1%)の増となったことが挙げられます。

(負債)

負債の総額は約227億円であり、約19億円(7.7%)減となっています。主な減少要因としては、未払金が約21億円(36.4%)減となったこと、国立大学財務・経営センター負担金が償還により約5億円(12.3%)減となったこと及び元金の支払いによりリース資産にかかる長期未払金が約2億円(12.5%)減となったことが挙げられます。また、主な増加要因としては、翌年度以降支給予定の退職手当相当額等に当たる運営費交付金債務が約6億円の増となったことが挙げられます。

(純資産)

純資産の総額は約237億円であり、約5億円(2.0%)減となっています。主な減少要因としては、特定償却資産に係る減価償却の進行等により資本剰余金が約7億円の減となったこと及び第一期中期目標期間における積立金の国庫納付により利益剰余金が約7億円の減となったことが挙げられます。また、主な増加要因としては、施設整備費補助金や前中期目標期間繰越積立金を財源に建物等の固定資産を取得したことにより、資本剰余金が約8億5,500万円増となったことが挙げられます。

◆土地・建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那地区等にも土地・建物を所有しています。



◆投資有価証券

年間の資金の推移を分析し、「第2期中期目標期間における資金運用のポートフォリオ」を策定しました。これにより、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金運用に取り組んで参ります。

平成22年度では寄附金にかかる支払い資金のうち、支払い期間までに手許に留め置ける資金により、約3億円の地方債を購入しております。

◆図書

図書は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れています。

また、国際連合（UN）の寄託図書館及び欧州連合（EU）の資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。



蔵書数及び利用者数

区分	22年度
蔵書数	101万7,000冊
利用者数	58万1,000人

附属図書館の詳細については、本学ホームページ上の附属図書館をご覧ください。
<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>

◆施設整備

教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。また、アメニティの向上への対応も充実させる必要があります。平成22年度は学生へのアンケート結果も考慮した上で、教育研究等アメニティ改善経費を措置しました。

平成22年度において実施した施設整備事業は右表のとおりです。



附属図書館トイレ改修



北食堂周辺アメニティ広場



農学部学生休憩スペース

平成22年度施設整備事業

実施事業	工事費
基幹・環境整備（RI空調整備等改修）	4,100万円
農学部本館他 講義室改修	1,089万円
附属図書館トイレ改修	602万円
小計	5,791万円

平成22年度教育研究等アメニティ改善経費

実施事業	工事費
学生支援施設改修（第一体育館シャワー室・ロッカー室・水泳プール等）	4,000万円
医学部がじゅまる会館多目的ホールの自習室への改修	2,750万円
教育学部屋外テラス改修	1,000万円
北食堂周辺アメニティ広場	700万円
情報リテラシー向上支援	450万円
農学部学生休憩スペース	200万円
大学会館休憩室設置	100万円
その他	800万円
小計	1億円
合計	1億5,791万円

主な財務指標

財務指標(平成22年度決算) 【本学と同等規模の国立大学法人25大学比較】

No	比率	算式	平成21年度 本学	平成22年度 本学	平成22年度 同規模大学	指標の意味【評価】
1	運営費交付金比率	運営費交付金収益/ 経常収益	40.0%	36.9%	31.9%	経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標。この比率が高いことは運営費交付金以外の収入が少ないことを意味する。【低い値ほど良い】
2	人件費比率	人件費/業務費	59.7%	58.4%	53.5%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が低いほど大学の効率性が高い。【低い値ほど良い】
3	一般管理費比率	一般管理費/業務費	4.8%	3.7%	2.9%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が低いほど大学の効率性が高い。【低い値ほど良い】
4	外部資金比率	(受託研究等収益+受託 事業等収益+寄附金収 益)/経常収益	3.3%	3.3%	4.9%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が高いほど資金獲得能力が高い。【高い値ほど良い】
5	寄附金比率	寄附金収益/経常収益	1.1%	1.2%	1.8%	寄附金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が高いほど寄附金の割合が高い。【高い値ほど良い】
6	業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	4.2%	4.8%	5.6%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が高いほど研究活動に使用される経費割合が高い。【高い値ほど良い】
7	業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	6.1%	5.4%	4.9%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が高いほど教育活動に使用される経費割合が高い。【高い値ほど良い】
8	業務費対教育研究 支援経費比率	教育研究支援経費/ 業務費	2.6%	2.2%	1.5%	業務費に対する教育研究支援経費を示す指標。この比率が高いほど教育研究支援活動に使用される経費割合が高い。【高い値ほど良い】
9	経常利益比率	経常利益/経常収益	0.7%	2.5%	3.9%	経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標。この比率が高いほど事業活動の合理性と能率性が高い。【高い値ほど良い】
10	学生当教育経費	教育経費/学生実員(修 士・博士含む)	226千円	200千円	213千円	学生1人当たりの教育規模を示す指標。この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きい。【大きい値ほど良い】
11	教員当研究経費	研究経費/教員実員	1,542千円	1,712千円	2,170千円	教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きい。【大きい値ほど良い】
12	教員当広義研究経費	(研究経費+受託研究費 等+科学研究費補助金 等)/教員実員	2,840千円	3,027千円	4,305千円	外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きい。【大きい値ほど良い】
13	学生当業務コスト	業務実施コスト/ 学生実員 (修士・博士含む)	1,814千円	1,588千円	1,790千円	学生1人当たりに係る業務コストを示す指標。この数値が大きいほど学生1人当たりに業務コストが大きい。【小さい値ほど良い】
14	診療経費比率	診療経費/ 附属病院収益	61.4%	60.8%	63.7%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。【低い値ほど良い】
15	附属病院収入対長期 借入金返済比率	(長期借入金+財務・経 営センター納付金)/附 属病院収入	6%	5.8%	8.5%	病院収入に対する借入金の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。【低い値ほど良い】
16	病床当附属病院収益	附属病院収益/病床数	20,676千円	22,552千円	24,562千円	1病床当たりの病院収益を示す指標。この数値が大きいほど病院の収益性が高い。【大きい値ほど良い】

※同規模大学

→文部科学省「国立大学法人等平成22事業年度 財務諸表(データ集)」Gグループ
(医科系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の総合大学)

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学



【編集発行】

琉球大学財務部 若手職員
 財務企画課 村社敬紀 宮城大史 山城達也
 佐喜眞俊 赤嶺総哉
 経理課 安里幸二 新垣香菜子



国立大学法人 琉球大学 財務報告書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

財務報告書に関するお問い合わせは
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
TEL : 098-895-8043
<http://www.u-ryukyu.ac.jp>